

まえがき

東日本大震災と福島での原子力災害の発生は、戦後の政治について考える契機になった。震災復興の過程で復興予算が不適切に消化されたり、復興事業に住民の意見や意思が反映されなかったりと、日本の古い政治体質が露呈している。そして、原発事故は、現代日本の豊かな暮らしが原発という、危険ではあるが、大量に電気を供給できる「文明の利器」によって成り立ってきたことを私たちに気づかせた。このような危険な原発が「原子力ムラ」と呼ばれている利益共同体によって、巧妙かつ強硬に推進されてきたことも明らかにしている。まさしく、原発の前で民主主義は立ち尽くす、といった状態を私たちはこれまで放置してきたのだ。

他方で、今回の大震災と原発事故は、日本の社会と政治を変える大きな可能性も垣間見せている。毎週金曜日には首相官邸前で多くの人々が集まり、政府の原子力政策に異を唱え続けている。また、世論調査でも原発の維持・推進に疑問をもつ声が、国民のなかで多数を占めている。大都市での華やかで高度な消費生活に憧れることもなく、地元での慎ましい生活や親密な人間関係を大切にする新しい世代も育ちつつある。バブル時代までの日本社会の価値観とライフスタイルは、確実に変わりつつある。

政治の場に目を転じると、景気回復と経済成長を掲げる「アベノミクス」がもてはやされ、

公共事業の大盤振舞いという二〇世紀型の政策が大手を振ってまかり通っている。そして、経済的課題を優先することで隠していた安倍首相のもう一つの顔、国家主義的な側面も見え始めている。特定秘密保護法の制定や国家安全保障会議の設置を強行し、解釈改憲による集団的自衛権の行使も射程に入れている。アメリカとの軍事的一体化を重視し、靖国神社や領土、教育といった分野での安倍政権の国家主義的な姿勢をみていると、その点でも二〇世紀型の旧い政治は強い生命力を保っている。

三・一が生み出した新しい経済社会への希求と旧い二〇世紀型の保守政治への回帰を、私たちは目のあたりにしている。旧い経済社会モデルは行き詰まり、それに立脚する旧い政治も賞味期限切れを迎えている。しかし、日本の政党システムには新しい経済社会モデルを提示し、それを築く政治主体は本格的に登場していない。つまり、現在は旧い政治と新しい政治の端境期であり、相克の時代を私たちは生きているのである。

そのような時代だからこそ、私たち市民が考え、話し合い、行動することの重要性が高まっている。そのためには、情報と知識、経済社会と政治を理解して分析するリテラシーが大切である。普通の市民が知り、考え、実践へと至ること、生き、暮らし、働き、楽しみながら社会を変えることの重要性を私たちは痛感している。社会運動をテーマにした著書のなかで小熊英二氏は次のように述べている。

動くこと、活動すること、他人とともに「社会を作る」ことは、楽しいことです。すてき

な社会や、すてきな家族や、すてきな政治は待っていても、とりかえても、現れません。自分で作るしかないのです。

（小熊英二『社会を変えるには』講談社、二〇一二年、五〇二頁）

そう、そのとおり。有権者であり市民でもある私たち一人ひとりが日常生活のなかで知り、考え、政治に関与することによってしか、社会を変えることはできない。そのような問題意識から、私たちは新しい実践の政治学を書くことにした。ポスト・フクシマの時代の新しい政治について考え始めるために。

二〇一四年二月

編著者 畑山敏夫